

教育委員会における重点取組事項

教職員の業務改善

教職員の長時間勤務を解消し、教員が健康でいきいきと授業・授業準備に集中できるようにすることで、教育の質を高められる環境を構築する。

学校を核とした地域づくり

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした取り組みを推進することで、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成する。

学力向上

児童生徒一人ひとりに義務教育段階の学力をしっかりと身に付けさせるため、学校の教育活動の充実を図る取組を推進する。

【課題】

・学内勤務時間（平日）が小学校・約11時間、中学校約11時間半と長時間勤務傾向にあり、かつ増加傾向である。（文部科学省調査）

【課題】

・努力義務化されたコミュニティ・スクールを早急に拡大する必要がある。地域と学校の協働活動を推進する必要がある。

【課題】

・全体的には上昇傾向であるが、算数・数学が全国平均より低い傾向にある。（国語は全国並み）
・新学習指導要領への対応が必要である。

〈課題解決により、期待される成果〉

- 中学校区を単位としたコミュニティの醸成、全市への拡大
- 多様な人材が学校を支えるシステムの構築
- （小・中→高）一貫したふるさとキャリア教育の推進
- 函館TOM向上推進事業との連携
- 教員が学習指導に専念できる環境の整備

[主な既存事業]

■部活動地域支援者の配置

- ・専門的な技術指導ができる地域支援者を配置
H29現在 18名, 12校, 18部活動

■学校事務職員の配置(嘱託職員)

- ・児童生徒数および教職員数の合計が200人以上の学校または道費負担事務職員がいない学校に配置
H29現在 38校

[主な既存事業]

■コミュニティ・スクールの導入

- ・H29現在1校 五稜郭中学校(H28年度導入)

■アフタースクールの実施

- ・放課後や長期休業期間に学習支援を行っている団体への支援
H29現在 実施校 17校

[主な既存事業]

■アクティブ・ラーニングの推進(H29終了)

- ・先行実施校を中心とした先進地調査や公開授業等による市内全校への普及

■学校教育指導監の配置

- ・学校経営を支援するため、H28年度から2名配置

■学力向上非常勤講師の配置

- ・小学校算数 H29年度から配置 6校, 4名
・中学校免外解消 H28年度から配置 14校, 9名

■ALT(外国人英語指導助手)の派遣

- ・生きた英語に接する機会の増加のためALTを配置。
H29現在 6名

1 学校を核とした地域づくり

主な既存事業等の概要	実績	効果
■コミュニティ・スクールの導入 家庭・地域・学校が目標や課題を共有し、一体となって児童生徒を育む「地域とともにある学校づくり」を進めるため、保護者・地域住民等と力を合わせて学校運営に取り組むコミュニティ・スクールを導入している。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に五稜郭中学校において導入している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校間の円滑な連携および生徒の学習意欲の向上といった効果が得られた。
■アフタースクールの実施 地域人材を活用し、市立小学校において、放課後や長期休業中に児童の学習支援を行うアフタースクールを設置している。(地域団体等に運営交付金を交付)	<ul style="list-style-type: none"> 実施校数 H27～11校, H28～14校, H29見込～17校 	<ul style="list-style-type: none"> 学習習慣の定着および主体的な学習態度の形成に効果を上げた。

2 教職員の業務改善

主な既存事業等の概要	実績	効果
■部活動における外部指導者の配置(部活動地域支援者の配置)※市独自制度 顧問教員に専門的な知識や経験がない部活動において、学校からの希望により、専門的な技術指導ができる外部指導者(支援者)を配置している。	<ul style="list-style-type: none"> 技術指導面での課題や部員数が多いなどの理由により顧問以外の外部指導者(支援者)の配置を希望する学校に対して、10月末現在で18名(12校18部)の外部指導者(支援者)を配置している。 	<ul style="list-style-type: none"> 技術指導面, 精神面における教員の負担軽減のほか, 部活動の充実および地域と学校の連携が図られた。
■学校事務職員の配置 道費負担事務職員のほかに児童・生徒数および教職員数の合計が200人以上の学校または道費負担事務職員が配置されない学校に市費の学校事務職員を配置している。	<ul style="list-style-type: none"> H29配置 小学校46校中26校, 中学校25校中12校 計38名 	<ul style="list-style-type: none"> 文書の受付・発送, 出勤簿・休暇処理簿の整理, 給食費の取扱い, 就学援助に関する事務等を担い, 学校運営に寄与した。

3 学力向上

主な既存事業等の概要	実績	効果
■アクティブ・ラーニングの推進 新学習指導要領に示されている「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の視点に基づいた授業改善を図るため, 外部講師の招聘や先行実施校の実践を通して研究を推進するとともに, 外部講師の指導を受けた中核教員を育成し, その成果を普及することにより, 市立学校の教員全体の指導力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> アクティブ・ラーニング研修会の実施(H29年10月末現在見込) H28 研修回数 20回 参加者数(延べ) 1,603名 H29 研修回数 14回 参加者数(延べ) 2,550名 外部講師による先行実施校, 中核教員への指導・助言回数 37回 全市一斉の研修会の実施(6会場) 参加人数 1,091名 	<ul style="list-style-type: none"> 中核教員の授業力の向上のほか, 提案授業の公開により, 新学習指導要領に対応した授業モデルを周知することができた。
■学力向上非常勤講師の配置(小学校算数) 算数科において習熟度別少人数指導を実施するために, 小学校教諭普通免許状所有者を小学校に配置している。	<ul style="list-style-type: none"> H29配置 6校 4名 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の算数科における指導方法の工夫改善を行い, 質の高い授業を行うことで, 子どもの学習意欲や興味・関心の向上が図られており, 学力の向上に効果があった。
■学力向上非常勤講師の配置(中学校免外解消) 免許外教科担任の指導時数の削減を図るため, 当該教科の普通免許状所有者を中学校に配置している。	<ul style="list-style-type: none"> H29配置 14校 9名 	<ul style="list-style-type: none"> 免許外教科担任の指導時数の削減が図られ, 教員が本来の教科の指導に専念することで, 生徒に向き合う時間や教科指導の時間が増えており, 生徒の学力の向上に効果があった。
■ALT(外国人英語指導助手)の派遣 英語教育の充実, 特に英語を活用したコミュニケーション能力の育成を目的とし, ALTを主に中・高等学校に派遣している。	<ul style="list-style-type: none"> 6名体制により派遣している。(高校-常駐, 中学校-週1回程度, 小学校・幼稚園-年4回程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ネイティブスピーカー等と直接接することにより, 外国の文化や言語に対する関心や意欲が高まっているほか, 授業を実際のコミュニケーションの場面とすることで, コミュニケーションを図る基盤となる資質・能力の育成の充実が図られた。